

## 1. 2025 年度活動報告

### ■消費者庁、消費者委員会、農林水産省等の食に関する審議・施策、及び事業者の動向等についての情報収集、意見交換、意見表明など

- 消費者庁より、食品衛生審議会/新開発食品調査部会にて審議中の「ゲノム編集技術を利用した豚の取扱いについて」の説明を受け、意見交換（12月）→同部会のヒアリングに出席、意見表明（2月）
- 同じく審議中の「サプリメントの規制のあり方について」の説明を受け、意見交換（2月）→ヒアリングに出席、意見表明（2月）
- 「JAS（日本農林規格）調査会」、「米のコスト指標作成等委員会」「ノウフク JAS 公平性委員会」「農薬不使用農産物の JAS 化検討会」等への出席、情報共有

### ■ 学習会等の開催

- 「サプリメント食品の規制の必要性を考える」（5月）
- 「お米の表示制度について」学習とパネル展示（6・10・11月）社会部・環境部共催
- 「農業の今と未来」（9月）社会部・環境部共催
- 「農薬について」（10月）社会部・環境部共催

### ■「機能性表示食品の検証報告開示請求に関する行政訴訟」の注視、健康食品の広告宣伝の監視

- 最高裁傍聴（4・6月）、訴訟報告会（7月）協賛

### ■他団体との連携

- 食の安全監視市民委員会、食の安全・市民ホットライン、農民運動全国連合会他
- 照射食品反対連絡会と厚労省輸入食品安全対策室との意見交換会「輸入食品の監視体制について」（6月）

## 2. 2026 年度活動方針

### ■食の安全、表示に関わる情報を収集し、他団体とも連携して課題の解決・改善に努める

### ■消費者庁、消費者委員会、農林水産省等の施策を注視し、意見表明ほか必要な働きかけをする

### ■機能性表示食品制度の廃止を含む、保健機能食品（栄養機能食品・特定保健用食品・機能性表示食品）といわゆる健康食品全般のあり方について、必要な見直し（サプリ規制、被害救済制度の創設、広告規制の強化等）を求めていく

### ■ゲノム編集はじめ、発展著しい遺伝子操作食品や細胞培養食品等が、安全性の担保はもちろん、消費者の理解・権利の尊重なしに広がることのないよう注視し、意見を届ける

### ■食料自給率の向上、地産地消・有機農業の推進が図られ、日本の農業と消費者を守るための政策が実現するよう、議論や提言に努める

### ■時宜にかなった「食の学習会」を開催する